

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市芸術文化協会	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

基本事項

所管局課	文化市民局文化芸術都市推進室 文化芸術企画課	本市出えん金	15,000 千円
基本財産/資本金	50,000 千円	本市出えん率	30.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	公益法人として果たすべき役割を踏まえつつ、芸術文化に係る事業を実施し、もって京都市における芸術文化の発展に寄与することを目指す。また、「第2期京都文化芸術都市創生計画（平成29年3月策定）」と「京都文化芸術プログラム2020+（平成28年8月策定）」を推進するための事業を積極的に実施する。
財務面	芸文協会費収入や友の会会費・協賛等の収入を確実に確保していくとともに、適正な金額での事業の受託と積極的な補助金・助成金の獲得に努め、引き続き、収支相償を基調とした経営を図る。
組織面	「第2期京都文化芸術都市創生計画」と「京都文化芸術プログラム2020+」に関する事業を含む業務の質・量両面での充実に伴い、管理・執行体制の強化と安定化を図る。
その他	特になし

当年度の取組目標に対する意見

所管局	協会が運営管理を行う京都芸術センターは、「第2期京都文化芸術都市創生計画（平成29年3月策定）」において、京都の文化芸術振興の拠点施設として位置付けられている。協会の自主事業だけでなく同センターの指定管理者として、従来どおり若手芸術家等の育成に努めるとともに、東京オリンピック・パラリンピックの開催や文化庁全面的移転及び協会創立40周年等を契機に、国内外に向けて京都の文化芸術を発信するための取組を更に推進することが期待される。 今後も公益財団法人として、更に効率的かつ安定的な財団運営の実現に取り組む必要がある。
-----	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	<p>公益法人として果たすべき役割を踏まえ、芸術文化に係る各種事業を実施し、もって京都市における芸術文化の発展に寄与することを目指すとともに、「第2期京都文化芸術都市創生計画」と「京都文化芸術プログラム2020+」を推進するための事業を積極的に実施した。</p> <p>令和元年度は、令和3年度に創立40周年を迎えることを見据え、協会の社会的使命（ミッション）について議論を深め、公益事業の実施に繋げるため、新たにリレートーク「藝・文・京」を実施した。また、当協会の広範な芸術家のネットワークと文化事業の実績、ノウハウ等を活用し、「文化芸術授業 ようこそアーティスト」をはじめ多数の事業を受託することにより、芸術文化の更なる普及・振興を図る取組を推進した。</p> <p>京都芸術センターにおいては、日本・ポーランド国交樹立100周年を記念し、ポーランド文化の紹介・交流活動に取り組むアダム・ミツキェヴィチ・インスティテュートとの共同主催で「セレブレーション-日本・ポーランド現代美術展」を開催した。海外から要人を招いての開会式典や、ポーランドの2都市（ボズナン、シチェチン）でも同じ作家による展示を行うなど、国内外へ京都芸術センターをアピールした。</p> <p>財務面においては、ネットワーク設備等を充実させたことで効率的な業務が行えたことによる超過勤務の削減、照明のLED化や電力単価を低減させるなど光熱水費等の経費の節減に努めたことにより、当期経常増減額が2,335千円の黒字決算とすることができた。</p> <p>組織体制については、業務量や内容を踏まえ、業務の効率化を図るために新たに導入したシステムを運用することなどにより、事務のより一層の効率化・適正化に努めた。</p>
----	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市芸術文化協会		令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
所管局	<p>事業においては、日本・ポーランド国交樹立100周年を記念し、ポーランド文化の紹介・交流活動に取り組むアダム・ミツケヴィチ・インスティテュートとの共同主催で「セレブレーション-日本・ポーランド現代美術展」を開催するなど、事業参加者数は昨年度及び目標値を上回っているため評価できるが、WEBサイトアクセス件数については、昨年度及び目標値を下回っており、さらなる情報発信に努める必要がある。</p> <p>財務においては、ネットワーク設備等を充実させたことで効率的な業務が行えたことによる超過勤務の削減、照明のLED化や電力単価を低減させるなど光熱水費等の経費の節減に努めたことにより、当期経常増減額を2,335千円の黒字とすることができている。その黒字分については、収支相償の原則に則り、令和2年度に見込まれるシステム整備やコロナウイルス対策等、当協会の公益目的事業に資する経費として計画的に執行する予定としており、予算執行管理に問題はない。</p> <p>組織体制も含め、今後も健全で効率的な財団運営に取り組んでいただきたい。</p>	

(1)業務に関する取組

目標1 「市民等が文化芸術に触れる機会の確保」

中期経営計画における取組	芸文協自主事業、芸術センター事業など、文化芸術に係る事業を積極的に実施し、市民等が文化芸術に触れる機会を創出していく。
当年度目標	継続事業はもちろんのこと、市民等が文化芸術に触れる機会の更なる充実を図り、「第2期京都文化芸術都市創生計画（平成29年3月策定）」と「京都文化芸術プログラム2020+（平成28年8月策定）」の内容に沿った取組を行っていく。
当年度結果 (※)	令和3年度に創立40周年を迎えることを見据え、協会の社会的使命（ミッション）について議論を深め、公益事業の実施に繋げるため、新たにリレートーク「藝・文・京」を実施した。また、当協会の広範な芸術家のネットワークと文化事業の実績、ノウハウ等を活用し、「文化芸術授業 ようこそアーティスト」をはじめ多数の事業を受託するなど、芸術文化の更なる普及・振興を図る取組を推進した。

指標1	事業参加者数（芸文協自主事業、芸術センター事業） (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		50,400		55,600		56,200		57,900
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	50,400	100,369	55,600	89,771	56,200	147,715	—	

指標2	WEBサイトアクセス件数（芸文協、芸術センター、KYOTO ART BOX） (単位：件)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		315,100		318,200		321,400		324,600
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	315,100	311,322	318,200	326,137	321,400	289,509	—	

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市芸術文化協会	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

目標2「京都芸術センターにおける若手芸術家等の育成」	
中期経営計画 における取組	制作支援事業（制作室の提供）や、若手芸術家等を起用した展覧会・公演等の実施などにより、京都から芸術の新しい波を発信しようとする芸術家の育成を図る。
当年度目標	制作室の提供を積極的に行うとともに、若手芸術家等を起用した主催事業の実施や「Co-program」（共催事業）による発表支援を行う。また、その他、芸術家の育成に係る事業も幅広く実施していく。
当年度結果 (※)	引き続き、制作室の提供を積極的に行うとともに、共催事業に関しては、継続して「Co-program」を実施し、これまでの発表支援に加え、京都芸術センターと共同で行う事業プランを募集し実施するなど、これまで以上に実験的あるいは挑戦的な創作に取り組もうとする芸術家及びスタッフ等に対する積極的な支援及び育成、それらの発信による京都の文化的アイデンティティの確立などをミッションとして事業を展開した。 さらに令和元年度は日本・ポーランド国交樹立100周年を記念し、ポーランド文化の紹介・交流活動に取り組むアダム・ミツケヴィチ・インスティテュートとの共同主催で「セレブレーション-日本・ポーランド現代美術展」を開催し、海外から要人を招いての開会式典や、ポーランドの2都市（ポズナン、シチェチン）でも同じ作家による展示を行うなど、国内外へ京都芸術センターをアピールした。

指標	制作室利用者及び芸術センター事業に起用した若手アーティスト等による、文化芸術に係る主要な賞の受賞 (単位：組)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	11		4		4		4	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	11	10	4	14	4	11	—	

(2) 財務に関する取組

主要財務数値							(単位：千円)	
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄	
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績		
経常収益	274,477	293,509	284,076	284,412				
経常費用	275,723	294,327	284,076	282,077				
当期経常増減額	△ 1,246	△ 818	0	2,335				
当期正味財産増減額	△ 1,246	△ 818	0	2,335				
資産合計	-	192,096	-	175,700				
負債合計	-	99,185	-	80,454				
正味財産	-	92,911	-	95,246				
うち累積損益額	-	42,911	-	45,246				

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市芸術文化協会				令和元年度経営計画 兼 経営努力結果				
目標1 「収支相償経営の継続」								
中期経営計画 における取組	<p>中期的な収支の見通しに基づき、財務運営の継続的な見直しを行い、引き続き、更なる経費節減を含めた予算執行管理を徹底していくが、収支相償の経営を継続していくためには、確実に事業収入を確保していくことも必要である。</p> <p>このため、これまでと同様、積極的に補助金・助成金の獲得に努めるとともに、事業の受託に当たっては、直接経費だけではなく、制作・執行に係る人件費やその他の間接経費も十分に確保した適正な金額での契約を相手方に求め、事業実施により損失を発生させることのないよう留意する。</p> <p>将来的に、より少ない補助金で収支相償経営が実現できるよう、更なる財務体質の強化と経営の効率化を目指す。</p>							
当年度目標	<p>公益法人として、健全な経営を行う必要があると同時に、収支相償の経営も求められているため、実質的な当期経常増減額がマイナスにならないよう、確実な事業収入の確保及び経費節減を含めた予算執行管理の徹底等により、安定的な経営を目指す。</p>							
当年度結果 (※)	<p>財務面においては、ネットワーク設備等を充実させたことで効率的な業務が行えたことによる超過勤務の削減、照明のLED化や電力単価を低減させるなど光熱水費等の経費の節減に努めたことにより、当期経常増減額が2,335千円の黒字とすることができた。収支相償の原則に則り、令和2年度に見込まれるシステム整備やコロナウィルス対策等、当協会の公益目的事業に資する経費として計画的に執行する。</p>							
指標	当期経常増減額 (単位：千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	△ 1,300		△ 1,246		0		0	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	△ 1,300	△ 1,303	△ 1,246	△ 818	0	2,335	—	
目標2 「特定資産(芸術文化特別事業積立資産)の計画的な積立								
中期経営計画 における取組	<p>今後予定されている令和2年度の東京オリンピック・パラリンピックの開催や令和3年度の文化庁全面的移転及び協会創立40周年に向け、京都の芸術文化を国内外に伝えるため、芸術文化特別事業積立資産を計画的に積み立て、京都の芸術文化の更なる発信に寄与する事業を展開する。</p>							
当年度目標	<p>東京オリンピック・パラリンピックの開催や文化庁全面的移転及び協会創立40周年に向け、京都の芸術文化を国内外に伝え、更なる発信に寄与する事業を展開するための芸術文化特別事業積立資産を計画的に積み立てる。</p>							
当年度結果 (※)	<p>令和元年度は適正かつ効率的に予算執行を行ったことにより、2,335千円の黒字決算となったが、令和2年度に見込まれるシステム整備やコロナウィルス対策等の公益目的事業に資する経費に充当することとした。2021年度の東京オリンピック・パラリンピックの開催及び協会創立40周年、2022年度の文化庁全面的移転等を契機に、国内外に向けて京都の文化芸術を発信するため、より具体的な事業計画に基づいた資金積立を行うとともに、芸文協会費収入や友の会会費・協賛等の収入の確実な確保や、適正な金額での事業の受託と積極的な補助金・助成金の獲得に引き続き努めていく。</p>							
指標	特定資産(芸術文化特別事業積立資産) 残高 (単位：千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	2,818		4,000		5,000		6,000	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	2,818	2,818	4,000	2,818	5,000	2,818	—	

(令和元年度単年度経営計画)

(公財)京都市芸術文化協会	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

(3)組織に関する取組

目標1「業務管理・執行体制の強化と安定化」

中期経営計画 における取組	<p>当協会では、これまでから業務量に対する組織体制がぜい弱であり、今後、持続的かつ健全な経営を行っていくためには、業務管理・執行体制の強化が不可欠である。</p> <p>このため、「第2期京都文化芸術都市創生計画」や「京都文化芸術プログラム2020⁺」など京都市の施策の意図を反映した事業を行ううえで、京都市との連携を密にしながら、着実に業務を進めていくとともに、組織体制の強化・安定化を図っていく。</p>
当年度目標	<p>全職員が一体となり、着実に業務を進めるとともに、事務のより一層の効率化・適正化を図る。また、業務量や内容を踏まえ、適宜各職員の業務分担の見直しを行うとともに、人材育成や、人員拡充も視野に入れた組織の強化・安定化に努める。特に研修を体系化し、京都市や企業が行う研修を積極的に受講させるなど、職員の人材育成を強化する組織づくりを推進する。</p>
当年度結果 (※)	<p>全職員が一体となり、協会会員の協力も得ながら、京都市と連携し、着実に業務を進めた。また、職員に各種外部研修を受講させたほか、前年度に設けた自主研修活動を支援する制度を活用することにより、人材育成に努め、組織の強化・安定化の取組を推進した。加えて、前年度に導入したネットワーク設備等を充実させたことで効率的な業務が行えたことによる超過勤務の削減など事務事業の効率化・適正化の取組をさらに推進し、組織体制の強化・安定化を図れた。</p>

指標	業務管理・執行体制の強化							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		業務管理・執行体制の点検、見直し		業務管理・執行体制の強化実施		再点検、見直し	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	—	—	業務管理・執行体制の点検、見直し	業務管理・執行体制の点検、見直し	業務管理・執行体制の強化実施	業務管理・執行体制の強化実施	—	—

目標2「京都市からの派遣職員の削減の検討」

中期経営計画 における取組	<p>京都市からの派遣職員は、財団と市が事業等で密接に関連しており、一定の公共性を確保したうえで、市が円滑に施策を推進するために必要最低限の人員の派遣を受けているところである。</p> <p>現在、「第2期京都文化芸術都市創生計画」や「京都文化芸術プログラム2020⁺」に関する事業等により、当面の人員削減は困難だが、中期経営計画を推進する中で、より自立的な経営体制の構築に向け、財団の運営状況や事業の進捗を見極めながら、将来的な組織の在り方や人員体制等について検討する。</p>
当年度目標	<p>中長期的な財団の運営を見据えながら、事業の確実な進捗を図りつつ、より効率的な組織の在り方や必要な人員体制、財団独自の人材育成等について検証を進める。特に研修を体系化し、京都市や企業が行う研修を積極的に受講させるなど、職員の人材育成を強化する組織づくりを推進するとともに、適正な金額での事業受託と積極的な補助金・助成金の獲得並びに友の会・協賛会の会員数を増やすなど収入増となる取組の更なる推進に努める。</p>
当年度結果 (※)	<p>中長期的な財団の運営を見据えながら、事業の確実な進捗を図りつつ、より効率的な組織のあり方や必要な人員体制、財団独自の人材育成等について引き続き検証を進めた。</p>

指標	派遣職員数削減に向けた検討							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		業務管理・執行体制の点検、見直し		自立的な経営体制の構築に向けた検討		再点検、見直し	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	—	—	業務管理・執行体制の点検、見直し	業務管理・執行体制の点検、見直し	自立的な経営体制の構築に向けた検討	自立的な経営体制の構築に向けた検討	—	—